

地域懇談会実施報告書

自治会名 上仲町・下仲町自治会

開催日 平成19年7月3日(火)

時間 19:00 ~

開催場所 商工会館多目的ホール

参加人数 16名

懇談内容 別添 議事録

質問等検討課題・後日回答を要するもの

下仲町ポケットパーク内水路へのゴミの流入について

資源ゴミの回収日が年度により流動的な理由について

対応

行政側出席者

商工労政課長 降籟 和幸

商業労政担当 丸山 進

商業労政担当 小林 鉄也

庶務課長 酒井 富雄

記録者 事務局 氏名 酒井富雄

上仲町・下仲町自治会地域懇談会会議録

商工会館多目的ホール

午後7時～

- 1 開会挨拶 上仲町自治会長
下仲町自治会長

- 2 市長挨拶

できるだけ多くの市民の皆さんと意見交換をするため連合自治会の協力により本年度から地域懇談会を持っていただいた。昨年からは団体の皆さん等と意見交換をする行政懇談を実施している。何故多くの懇談会を設け意見交換をするかということ、地域社会の環境の変化や地方と地方公共団体を巡る様々な環境の変化が大きくなってきている。

人口の減少の時代、少子化、高齢化、地方分権の推進による権限委譲、国も地方も財政難の中でいままでとは違った行政運営が求められていること、全国的には経済が立ち直ってきているが大町は疲弊している等様々な環境変化がある。行政としては様々な課題に対する解決策は蓄積してきているが今までの経験だけで行政だけで解決できることが少なくなっている。今まで行政が経験したことのない地域作りの課題に直面することが多くなった。一人でも多くの皆さんの意見を聞き、そういった意見の中からお互いに知恵を出し合うことが必要になってきている。協働ということで地域作りを進めていきたい。そのためにはまず意見交換が必要ということで、皆さんから意見や提言をいただくことと、市の状況等を説明させていただき、共通の理解をし、共通の理解の上に立って協働して町作りを進めていこうと、懇談会を設けている。として第4次総合計画の概要をダイジェスト版で説明。(約10分)

- 3 懇談 【開始 19:10】

出席者

資源ゴミ単価について

資源ゴミ回収でアルミの価格が安すぎはしないかという意見がある。古紙についてもメーカー買い上げ価格がキロ15円という状況で東京都ではキロ6円で買い上げている。大町では1円である。市の新しい買い上げ価格が示されたがアルミは若干改善されたが古紙はそのままなので、東京並みとはいわないが値上げできないものか。自治会収入にもなるし早朝からの仕事で担当する者の励みにもなる。

市長回答

3月定例会で同じ質問があったが、そのときは19年度の契約の直前であったので契約の手法等を変更するには難しい段階であったので、指摘は当を得ているので今語気をつけていくと答弁した。古紙は去年の秋頃から値上がりしている。長い目で見れば資源が枯渇する中でリサイクルの動きは強まってくると考えるので、価格がそう下がることがないとするならばより有利な価格設定に取り組んでいきたい。

出席者

定住人口増加策について

先ほど話のあった定住人口の増加をどのように進めるのか。団塊の世代を呼び込んだ場合、一時的に人口は増加するかもしれないがその人たちが老齢化した場合、福祉事業に要する経費が重荷になると思うがどう考えるか。

定住人口を増やすのに税を減免していくことを考えて行くことはどうか。

市長回答

人口3万人を計画目標と設定した。確保する手法として、現在住んでいる人たちが住み続けられる環境を整えることが必要。そのためには生活の利便さや医療福祉等の安全安心町作りが必要となる。市街から移住してきてもらうことも重要となる。団塊の世代でIUターンで田舎暮らしを望む者もいる。人口が集積することによりにぎわいが創出され消費にもつながる。空き家情報をデータベース化してこれらに活用すべく準備を進めている。東京のふるさと回帰センターの橋渡し等活用していく方針だ。口コミ、マスコミ等を活用し情報発信していきたい。

福祉コストが増えるという懸念もあるが、市の企画課でラフな試算をした結果ではプラスになるという結果が出ている。地方交付税等の増、消費の増等と福祉経費等を勘案するとプラスになる。北海道、青森での試算でも同じような結果が出ている。

税の減免については、地方税法の規定で標準税率を採用しており、大町の財力からはこれを下げることは困難である。

出席者

固定資産税について

固定資産税は元来土地が生み出す果実によって税率が決まると思うが、残念ながら中心市街地の商店は1.8%程度の市民の利用で価値がなくなってきていると思う。実情にあった固定資産税の評価はできないのか。都市計画税につ

いてもどのように考えているか聞きたい。

市長回答

税は市民の皆さんがもっとも関心が高いと思うし、公平でなければならない。教育、勤労、納税の3義務が国民の義務として憲法に規定されている。固定資産税が土地の運用益に着目して課税されているとすれば、土地の効力が下がれば税金が下がるのは鉄則だ。3年に一回土地の価値を見直す評価替えを実施している。実勢に併せ評価をしてここ10年くらいは下がってきているはずだ。今後も適正な評価に取り組んでいかないといけないと考えている。都市計画税については都市計画区域の中で都市基盤を整備するため都市計画を定めその財源として計画区域内の住民に負担してもらっている。今後社会がどんどん発展するのであれば土地の効用もあがるので税を負担してもらっても、税で投資していくことによって価値の上昇も見込まれるが、都市計画を作っても現実的には都市計画事業が進まないなかで、都市機能も高まっていないし土地の効用も高まっていないのも事実である。高度経済成長時代の産物だと指摘する人もいるようであるが、様々な課題を含んでいることも事実と思う。法律で定められている税であるので、市として独自にどのようなことができるのかお答えできないが仕組みを理解いただけたらと思う。

出席者

商業が停滞する中で、税が下がれば住み続けられるのではないかという観点で質問をさせていただいた。

市長回答

市街地で買い物をしている人が1.8%という話をしたが、昨年商工労政課でアンケートの際、店主の意向調査をさせていただいた。その後市民にアンケートをした。その結果で市内で買い物をする市民が1.8%という数字がでていますが、これはあなたは日常生活に必要なものを主にどこで買うかという設問に対する回答結果であり、主にどこでとの設問であることから必ずしも1.8%しか利用していないということではないが、厳しい数字であると認識している。結果の発表をどのようにするか検討し、厳しい現状を認識してもらった上で共通の認識の上に立ってどのように取り組むか一緒に考えていただくということで発表した。九日町でも誤解を与える発表ではないかとの指摘もあった。事実を事実として受け止め、ここからスタートしていただきたいとお願いした。アンケートの結果では中心商店街は必要だという結果が出ている。約60%の人が現状には満足していないが、中心市街地の担う役割、市が中心市

街地の活性化に取り組むことは必要ですかということには多くの人が必要と答えている。アンケートに答えた市民の方の多くは中心商店街を充実させてほしい、充実していくべきだと考えている。これが一緒に取り組んでいく原点になると考えている。

出席者

王子神社の総代をしているが、将来を見ると商店街も先行きが暗く、お祭りの維持継承も難しくなってくるのが予測される。祭りを地域文化として市でバックアップできないか。高齢化も進み祭りの費用負担もきつくなってきている。

市長回答

祭りは地域の文化でもありコミュニティ形成上非常に大事なものだ。地域の祭りでは若者が減り支え手が少なくなっている。王子の祭りのように大きな祭りでは高齢化が進む中で大きな負担だとは承知しているが、苦しい中でも何とかやりくりして継承していくことが大事だと考えている。政教分離の原則からお祭りそのものに市が援助はできないが、文化の継承ということではいろいろな知恵が出せるのではないかなと思う。たとえば地域文化を守る会の皆さんに今年きらり輝くまちづくり事業の支援をしたし、県の地域発元気づくり支援金を活用して経費を生み出すことも可能と思う。ただ、祭りを担うそれぞれの町の経費を行政がお手伝いすることについてはいい知恵が出せないのが事実で、検討課題だと思う。高齢化が進み、祭りを維持していくことが厳しくなる中で、たとえば自治会が合体するとか、郊外の自治会に舞台の引き手の応援を求めるとかの仕組み作りも必要かもしれない。町として祭りを維持していくときに、従来の町の単位で維持できないときはいろいろな工夫をすることが必要と思う。地域文化を伝承していくことは非常に重要なことだと考えている。

出席者

中央商店街の活性化の一方策としてテレビ番組で弁当屋をを取り上げていた。私たちも年をとっていきばかりで車の運転もできなくなっていくから、高齢者に配達することができる弁当屋を自分たちで作っていったらどうか。

市長回答

公的なサービスと私的なサービスが補完しあって行くことが望ましい。通常の商業活動の中でサービスが得られれば一番いいわけです。ほか弁当が配達してくれれば一番いいわけですが、実態としては従業員数に限りがあること等から

毎日定期的に配達することは難しいと思う。半官的なNPO等の非営利法人なら対応することは可能ではないか。伊那では主婦の皆さんがNPOを作り地域の皆さんに弁当を宅配している。大町でも公的な機能の一部としてNPOとか福祉的団体がそうしたサービスを提供する余地もあると思う。こういう意見があったということ福祉課につなげたいと思う。行政がやったらどうかという意見もあると思うが行政がやれば失敗する例が多い。市民のニーズを把握することができないということがあるのかどうか、意欲のある人にやっていただいた方が、結果的にはうまくいくのではないかと思う。

出席者

地産地消といわれている。無農薬野菜の販売を中心商店街でやたらどうか。スーパーよりは安価に提供している所が多い。

市長回答

季節ごとにその地域でとれたものをおいしくいただくというのが原点と思う。地産地消を推進するアイテム、方法があると思う。一つは産地直売に小さい売店を作っていくこと、道の駅を整備し産品を販売する方法もある。市内でも候補地があるが絞り切れていないし、物販は行政ではできないのでこれを担う民間人がでてきてくれのを待っている状況だ。

地産地消では学校給食に生かせないかという考え方がある。給食食材をできるだけ地域から調達することを県で検討したことがあるが、一定量の食材を何力所からも納入させることは困難だし、サイズ等のばらつきがあると調理に困難が伴う等の課題が指摘された。

町中での朝市等も検討された経過があるが、市内の青果商から影響があるので待つてほしいとの要請があったようだ。大勢の皆さんの理解がないとできないことだと感じている。

出席者

主人が亡くなってからは商売を辞めてシャッターを閉めている。何かよい方法があったらと考えている。

市長回答

市では空き店舗を借りていただく方を支援する仕組みを作っている。

制度ができて30件弱ほどの実績があるが、貸してもらふ際に一階は店舗で貸せるが二階は住居であるから貸しにくいといういろいろな事情があるようだが、貸してもらえるのか。

出席者

十数年前に商工会議所に貸したことがあるが、使う人が一週間交替で別の人が使った。一人住まいであるので同じ人に継続して使ってもらうなら可能だが、修繕の必要な箇所があるので修理費を負担してまでは貸すことはできない。

出席者

商店街の人たちがただ苦しんではいけない。連携しなければいけないと考えている。一人でがんばってもしれている。空き店舗を利用してカルチャーセンターを設けて人を集め、消費拡大につなげることはどうか。

市長回答

大町は生涯学習、公民館活動が活発と感じている。市街地の中で定住していくことがこれからは重要になる。高齢化してくればくるほど身の回りで用が足せることが医療等すべてかなうことが必要となってくる。

出席者

いろいろな計画を既存の行政区域の中で進めるのと当然のことだが、大型店は行政区域でなく地域を捉えて出店し経済活動をしている。行政区域を離れたところで経済活動とかまちづくりを行うといことを念頭に将来構想等を練る必要がありはしないか。特に観光についてはある程度大きなエリアで考える必要があると思う。違った視点で考える手法を検討いただきたい。

市長回答

商店はここに住んでいる人たちを超えた圏域を考えていることは事実だ。住民も行政区画を超えて活動している。観光はもっと広いエリアで動いている。自治法の基本計画だけですべてをまかなうことはできない時代になってきているので、北アルプス広域連合を組織して各市町村の計画とすりあわせながら広域の計画も策定している。観光面でも連携しながら広域的な視点で観光地を作っていくこととしている。しかし強い連携にはなっていない。苦戦をしている部分もあるが共通の課題は共通に解決していくことが必要であるので連携を深めていきたい。また、安曇野市との連携を深めていきたいと考えている。

出席者

ある学校の先生と話したことがあるが、大町の気候は菅平と似ていて涼しいので合宿の誘致をしてはどうか。団体を呼ぶ方が個人を呼ぶより効果があるのではないかと。大町は海がないだけでいろいろなスポーツが可能である。観光

という切り口にはいろいろあると思うがスポーツ立市は考えられないか。景観や水のうまさでの差別化は難しいと思うので、具体的にどう観光を進めていくのか

市長回答

観光のパターンがここ10年～20年で大きく変わってきていると言われている。従前は団体旅行が観光のイメージであったが、最近は家族や小グループ単位のものが増えてきている。日帰り等短期の旅行で体験型、味わうというように個性的な旅行が主流となり、多様化してきているようである。黒部ダムが大町の観光の柱となっているが、単にダムを見せるだけでなく、ダムの歴史を映像的に見せるとか、様々な体験や印象深く見せるような仕組みを織り込んでいく必要があると思う。温泉郷はグレードが高くサービスの質も非常に高いが、今の旅行のパターンとして安価な所や、ベットだけ確保できればいいというようなニーズが増えてきており、ペンションや民宿のような施設は大町には少ないが、観光客の多様なニーズに応えられる受け皿を作っていないといけないかなと考えている。そんな動きを応援していかないといけないと考えている。スポーツや文化、芸術も集客力があり消費が期待できるので一つの方法かなと考えている。多様な人集めの舞台づくりが必要かなと考えている。

出席者

国営公園は体験型施設の柱となると思うが、臭気の問題についてはどう考えているか。

市長回答

21年春に一部開園が予定されているが、計画変更により入り口が大町農産近くになった経過がある。従前は臭気が相当きつかったと聞いている、清水の集落まで相当のにおいがあったようだ。最近は集落まで臭気が行くことは少なくなったようだ。私も天候の状況に合わせて現場で臭気の確認を5回ほどしたが全く臭気のないこともあるが、臭気を強く感じることもある。堆肥を切り返すときに臭いがでるとも聞いているし、北風の際は南側に強い臭いがでるとも聞いているが、昔よりはだいぶ臭気は収まってきている。公園側と正式に話をしたわけではないが、公園としては施設を移転してもらおうという計画はないようだし、事業者も移転する意志はないようで、今のままで臭気をできるだけ押さえていくということで開園をするということで国は考えている。市もそれに沿って協力していこうと考えている。従前は移転を検討したが現状を改善することで対応していきたい。

出席者

大町市の特性は水が豊富であることだが、その逆に積雪があって寒冷地域でもある。高規格道路を持ってきても企業誘致は難しい状況におかれていると考えている。地域をどうしていくか考えてとき、豊富な水資源を活用すべきだと思う。グローバルに先を考えると水は貴重な資源になると考えれる。それを見据えて検討ができないか。

市長回答

ダイジェスト版に地域特性として、豊富な水資源、積雪寒冷が地域興し役立つのではないかと期待を込めてあげてある。水はこれからより重要な資源となっていくと思う。きれいな豊富な水もこれを守り有効活用してきた先人たちの努力と知恵がある。ダム建設による瀬切れを起こさないようにするなど環境にも配慮してきている。去年から水道源水の余剰分を業者に販売し、水道料金の値上げを押しえるような努力をしている。将来、地域の振興に水や雪が効果的に使えるようなアイデアがあったら提言してほしい。

出席者

国営公園の整備が進められているが、東山の鷹狩の開発をどう進めていくのか聞きたい。

市長回答

あそこの眺望をすばらしいが、大型バスで利用できる道路が整備されていない。マイクロバスがやつの状況である。市として整備を進める具体的な計画は今のところないが、数年前からボランティアの皆さんが県や市の支援金を使って整備を進めていただいている。展望台の下の芝生広場を作っていただきだいぶきれいになってきている。石のベンチもおかれ利用者が多くなってきている。さらに今年からは、間伐を進め散策路や広場の整備を進めてもらっている。これは時間がかかる整備であるが何年後に市民が気楽に利用できる場所になるのではと思う。息の長い話ではあるが手作りの施設の方が市民に愛される施設になるのではないかと考えている。開発により破壊されるものも多いので、手作りで進めることがいいのではないかと期待をしている。アクセス道路の問題もあるが、大勢の皆さんに行ってもらおうようPRをしてきたいと考えている。

出席者

観光客が駅であずさの時間待ちをする間、手持ちぶさたで行き場所を

探していることが多い。観光シーズンに駅前にボランティアによる案内所も受けたらどうか

市長回答

キヨスク等で対応してくれたらと思うが連携が現在はできていない。市内でも観光ボランティアの皆さんが活躍してくれているが、常時ブースを設けてという状況ではないので工夫が必要かもしれない。駅前からは北アルプスを眺望できない。一時間もあれば山岳博物館までは行けるので天気の良い日は眺望がいいですよとの案内ができることも必要だ。また市街地に観光客を誘導するような案内、大町に来て印象深い体験ができるような仕組みを考えていかないといけない。具体的なアイデアは持ち合わせていないが。

出席者

質問ではないが、災害の時を含めて水の供給とゴミの処理を行政がやってくれれば、ほかのことは住民がやるべきことだと理解している。

市長回答

ゴミ処理と水の問題は自治体の必須の問題だ。ゴミについては白馬村、小谷村とで焼却場を作る計画をしているが、別荘地の皆さんを中心に反対運動があるので、少し時間をかけながら白馬村と話し合いながら解決していきたい。災害時ライフラインが止まれば市民の生活が窮してしまう。ライフラインが機能することを前提に生活が組み立てられている。過去に大町も地震を経験しているが、地震が起こったときどういう対応が必要か、今社会福祉協議会が中心となって、支えあい、助け合いマップの作成を始めている。市ではハザードマップを作成している。災害を最小限度に食い止め、復旧を早期に進めるためまずライフラインの確保である。対応はしっかりやらないといけない。災害時の対応については市民と情報を共有しながら検討を進めていく。

出席者

旧商工会跡地の活用をどう考えているか。また、下仲町ポケットパークの水路に前は水道の水を流したことがあるが、今は川の水を入れている。ゴミの流入が多いので、取水口に工夫をするか、大黒町では水を流していないというのが対応をどうするか。

市長回答

旧商工会館跡地の活用だが、アンケート結果では何らかの活用をすることが

必要と答えてたものが21%、まあ必要と答えた者が20%、約4割の人が整備が必要としており、必要ないとする者も約半数おり意見が割れている。大規模な投資をする財政環境にはないし、公共施設で不足しているものもない状況にあるので、利用については今後の課題だと思う。

ゴミの流入を防ぐ施設を設置することや、たまったゴミを地域の皆さんの協力で片づけていただけたらありがたい。が、状況を十分承知していないので持ち帰ってしかるべき対応ができるのか検討したい。町中で人が集えるような施設としていきたい。

出席者

商売柄観光客が多いが、高山市のように客が市内を周遊できるように観光施設が整備されることを望んでいる。

市長回答

高山市は小京都といわれ古くからの文化財が多く残っており、それを磨き上げて観光地となっている。合掌づくりの家を配置する等の工夫もされている。大町でも麻倉を活用して舞台の展示をしたらどうかという提案もある。観光の目玉となると思われるし、雨天時の足止めスポットともなると思われる。財源調達等の課題もあるのでもう少し暖めておきたい。

出席者

資源ゴミ回収の日が、年度の変わり目で変わる。どうしてか。

市長回答

事情を確認して、自治会長に後でお答えします。

出席者

全国的に医師の確保が困難になっていると聞いており、大町病院でも医師がやめていくという具体的な話も聞こえてくる。このままだとこの地域を支える病院の先行きが不安である。医師の確保に努めてほしい。

市長回答

病院の危機が全国的になっているが、作られた危機だという人もいる。一つは、医療費削減策として昨年実施された診療報酬の引き下げによる収入の減少

問題。もう一つは医師の研修制度が変わり、今までは大学の医局が手配していたが、自由に研修先を選ぶことができるようになり大都市の病院に研修生が集中し医師不足が生じてきており、特に地方の病院は医師の確保が厳しくなっている。この二つの要因が重なり病院経営が厳しい状況にある。今までは信州大学の医局の人事の中で大町病院の医師は確保されてきたが、派遣元の大学そのものの医師が不足する状況下で大町病院の欠員を補充することが困難となってきた。耳鼻咽喉科、脳外科が常勤体制でなくなっている。脳外科は豊科日赤に集約され大町病院医師がそちらへ配属された。県では産科、小児科について連携強化病院と連携病院の2種類に分けて、中核となる強化病院には常時必要医師を配置していくシステムを設けたが、連携病院については中核病院と連携していけ、医師が欠員となっても補充しないよとされた。これは信大と協議の上で決められた。大町病院は連携病院とされている。産科の医師が欠ければ補充されないという状況となりうる。医師の確保には最大限の努力をしていきたい。